



小笠原 良子
(日本共産党)

診療報酬改定の 実現に向けた考えは 加盟する団体等を通じて 国に働きかける

問 中央病院経営強化プランの具体的な取組は。

答 着実な診療報酬の請求や救急搬送患者の応需率の向上による入院患者の増加等の取組を進めており、令和7年4月から7月の収支は前年度比で約1億6千万円改善しています。

問 地域医療を守るために、診療報酬の改定が必要だと考えるが、市の考えは。

答 現在の診療報酬は、昨今の物価や賃金の上昇に追いついていないことから、増額改定は経営改善に必要なものと考えていますが、一自治体や病院が単独で要望を行うことは困難なため、加盟する病院団体や市長会等を通じて国に働きかけています。

問 人件費の割合が高いとの指摘があるが、市の考えは。

答 令和5年度における人件費比率は61.7%であり、類似病院の平均値57.2%に比べて高い状況にあることから、比率を下げるため、医療収益の増加に注力しているところです。

問 物価高騰に対処するため、病院に対しさらなる支援をすべきと考えるが、市の考えは。

答 中央病院では現在、国が新たに創設した経営改善推進事業債を活用しながら経営改善を行う方針で検討を進めており、現時点で市から追加支援を行う考えはありません。

問 三沢・十和田間バスと青い森鉄道の接続が不便だという利用者の声を聞くが、市はどう受け止めているか。

答 バスの運行ダイヤは、利用の大半を占める高校生の通学に重点を置いた設定となっています。鉄道との接続に対応した運行は、運転手の確保や、利用者が見込めず採算が合わないことから、対応は難しいと事業者より伺っています。



戸 来 伝
(柊の会)

不祥事をなくすための意気込みは 組織全体での意識改革を進め 市民の信頼回復に努める

問 低所得者支援給付金事業の未支給・誤支給事案について、令和6年度に本事業を実施した際の担当課での業務の進め方は。

答 実務担当を1人に割り振り事務を進めていました。

問 職員1人でこなせる業務量だったのか。

答 これまでの低所得者支援給付金事業も1人で担当しており、今回の給付金事業についても同様に担当させたものです。

問 事業の進捗管理体制はどうなっていたのか。

答 担当職員とのコミュニケーション不足や業務に対するチェック体制等の甘さから、今回の事案になってしまったものと考えます。

問 事案の担当者へ責任を追及する考えは。

答 今回の件は決して故意に起こしたものではないと捉えていますが、社会的な影響が非常に大きいことも理解しており、現在弁護士とどのような対応ができるか相談しているところです。

問 当時の特別職の管理責任は。

答 任期終了後に発覚したことから、前市長・前副市長には報告も上がっておらず、管理責任の追及には至らないと判断しています。

問 不祥事をなくすための市長の意気込みは。

答 再発防止には管理職員の意識啓発が極めて重要なため、全管理職員対象の研修を急遽実施し、市長としての思いを訓示するとともに、当該事案については、第三者的な原因の検証等が必要と判断し、市監査委員に対して、地方自治法に基づく監査要求を行いました。他にも、業務プロセスの見直し、チェック体制の強化、情報共有の徹底など、組織全体での意識改革を進め、公正で効率的な行政運営を実現し、市民の信頼回復に努めます。